



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社資生堂 上場取引所 東  
 コード番号 4911 URL https://corp.shiseido.com/jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長 CEO (氏名) 魚谷 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) エグゼクティブオフィサー (氏名) 廣藤 綾子 (TEL) 03-3572-5111  
 IR部長  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト等向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	973,038	△8.8	39,842	△22.4	28,133	△39.6	24,177	△35.7	21,749	△36.4	59,488	△33.2
2022年12月期	1,067,355	5.7	51,340	20.6	46,572	△53.7	37,583	△24.0	34,202	△27.1	89,061	△1.3

(参考) 税引前利益 2023年12月期 31,037百万円(△38.5%) 2022年12月期 50,428百万円(△49.1%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 コア営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	54.43	54.40	3.6	2.4	4.1
2022年12月期	85.60	85.54	6.0	3.9	4.8

(参考) 持分法投資利益 2023年12月期 3,744百万円 (133.0%) 2022年12月期 1,607百万円 (-%)

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,255,497	640,392	618,748	49.3	1,548.20
2022年12月期	1,307,661	625,754	604,259	46.2	1,512.36

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	89,026	△35,536	△75,642	104,685
2022年12月期	46,735	△41,308	△52,418	119,036

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	25.00	—	75.00	100.00	39,954	116.8	7.0
2023年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	23,978	110.2	3.9
2024年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		109.0	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業150周年記念配当 50円00銭

## 3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	2.8	55,000	38.0	32,500	4.7	22,000	1.1	55.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期	400,000,000株	2022年12月期	400,000,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	344,199株	2022年12月期	452,452株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	399,615,958株	2022年12月期	399,538,249株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	259,361	△15.2	△3,730	—	29,459	△38.3	19,346	△32.0
2022年12月期	305,969	11.2	14,785	△30.0	47,765	3.1	28,470	△72.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	48.41	48.38
2022年12月期	71.26	71.21

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	869,593	511,508	58.7	1,278.08
2022年12月期	905,652	533,379	58.8	1,332.56

(参考) 自己資本 2023年12月期 510,792百万円 2022年12月期 532,420百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、資生堂の将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予想です。これらの将来予想には、リスクや不確定な要素が含まれており、実際の業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】8ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 次期の業績見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	6
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	7
(4) 次期の業績見通し	8
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
3. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結持分変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	売上高	コア営業利益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	EBITDA
2023年12月期	973,038	39,842	28,133	31,037	21,749	91,819
2022年12月期	1,067,355	51,340	46,572	50,428	34,202	102,371
増減率	△8.8%	△22.4%	△39.6%	△38.5%	△36.4%	△10.3%
外貨増減率	△12.2%					
実質増減率	1.8%					

- (注) 1 コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しています。
- 2 EBITDAは、コア営業利益に、減価償却費(使用権資産の減価償却費を除く)および償却費を加算しています。
- 3 売上高における実質増減率は、為替影響、当連結会計年度・前連結会計年度におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響(以下「事業譲渡影響」という。)を除いて計算しています。

当連結会計年度は、地政学リスクの高まりや物価上昇等に伴う先行き不透明感が継続した一方で、個人消費は緩やかな回復基調が続きました。

国内化粧品市場は、物価の高騰に伴う節約志向が高まる一方で、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことを受けた経済の回復や外出機会の増加に加え、訪日外国人旅行者数の回復に伴うインバウンド消費の増加により、堅調に回復しました。海外化粧品市場の動向は地域ごとにばらつきが見られました。中国では、前年の上海を中心としたロックダウンの反動影響もあり上期は堅調に成長しましたが、下期には景況感の悪化により厳しい市場環境となりました。また、韓国・中国海南島の免税市場では、規制強化に伴う流通在庫調整等により厳しい環境が継続しました。一方、欧米化粧品市場は全カテゴリーで力強く成長しました。

当社グループは、企業使命「BEAUTY INNOVATIONS FOR A BETTER WORLD(美の力でよりよい世界を)」のもと、環境問題やダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの実現といった社会課題の解決に向けたイノベーションに積極的に取り組み、2030年のビジョン「美の力を通じて“人々が幸福を実感できる”サステナブルな社会の実現」を目指しています。

2023年から2025年までの3カ年を中心に取り組む中期経営戦略「SHIFT 2025 and Beyond」において、中長期的な成長を目指すために、「ブランド」、「イノベーション」、「人財」の3つの重点領域への投資を強化しています。そして、昨今の急激な外部環境の変化を受け、持続的な収益性向上と中長期的な企業価値向上の実現をより強力に推進すべく、「グロスプロフィットの拡大」、「抜本的なコスト削減と人的生産性の向上」を目指した経営改革を推進しています。中長期的な市場環境見通しを踏まえたコスト構造の適正化に向け、グローバルでコスト削減を完遂するとともに、適正な地域ポートフォリオへ転換し、不透明で変化の激しい市場環境にも柔軟に対応できる経営基盤の構築を進めています。同時に、経済環境の変化を適切に捉えたマーケティング投資を実施することで、グローバルブランドを軸とした成長性の拡大につなげていきます。

初年度である当連結会計年度は、中国を中心とした急激な市場環境の変化への対応を進める一方、多くのブランドで革新的な新商品を展開したほか、戦略的マーケティング投資によるブランド価値の強化に取り組みました。

当連結会計年度の売上高は前年比8.8%減の9,730億円、現地通貨ベースでは前年比12.2%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比1.8%増となりました。実質ベースの売上高は、規制強化や旅行者を中心としたビジネスモデルへの回帰の流れを受けた流通在庫調整が継続したトラベルリテール事業では、前年を下回りました。また、中国事業においても、堅調だった上期に対し、下期はALPS処理水の海洋放出後の日本製品買い控えや景況感悪化の影響を受け、通期で減収となりました。一方、日本事業は、市場の回復を捉えた戦略的な新商品の発売やマーケティング活動の強化が功を奏したほか、インバウンド需要が増加したことにより着実な伸長を果たしました。米州事業、欧州事業、アジアパシフィック事業においても、力強い成長を実現しました。

コア営業利益は、前年に対し115億円減益の398億円となりました。日本事業では売上増に伴う差益増などにより黒字に転換し、中国事業では機動的なコストマネジメントにより減収の中でも増益および黒字化を実現した一方、トラベルリテール事業における流通在庫調整等による減益の影響を受けました。また、「その他」は中国事業およびトラベルリテール事業向けの内部売上高減少に伴う差益減等により減益となった一方、「調整額」は在庫縮減に伴う未実現利益消去額の減少により増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年に対し125億円減益の217億円となりました。コア営業利益の減益に加え、非経常項目においてパーソナルケア製品の生産事業譲渡に係る減損損失、構造改革費用、事業譲渡損および大阪府内自社2工場の統合に係る減損損失等を計上したことなどが影響しました。

なお、EBITDAマージンは、9.4%となりました。

当連結会計年度における連結財務諸表項目(収益および費用)の主な為替換算レートは、1ドル=140.5円、1ユーロ=152.0円、1中国元=19.8円です。

【連結】

(単位：百万円)

区 分		2023年 12月期	構成比	2022年 12月期	構成比	増 減	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売 上 高	日本事業	259,900	26.7%	237,565	22.3%	22,334	9.4%	9.4%	10.0%
	中国事業	247,921	25.5%	258,226	24.2%	△10,305	△4.0%	△6.4%	△4.6%
	アジアパシフィック事業	67,283	6.9%	68,017	6.4%	△734	△1.1%	△6.3%	12.5%
	米州事業	110,294	11.4%	137,916	12.9%	△27,621	△20.0%	△25.0%	15.2%
	欧州事業	116,949	12.0%	128,440	12.0%	△11,490	△8.9%	△17.3%	18.9%
	トラベルリテール事業	132,525	13.6%	163,650	15.3%	△31,124	△19.0%	△24.1%	△19.5%
	その他	38,163	3.9%	73,538	6.9%	△35,374	△48.1%	△48.3%	△11.1%
合 計		973,038	100.0%	1,067,355	100.0%	△94,317	△8.8%	△12.2%	1.8%

区 分	2023年 12月期	売上比	2022年 12月期	売上比	増 減	増減率	セグメント間の 内部売上高 又は振替高を含めた 売上高		
							2023年 12月期	2022年 12月期	
コ ア 営 業 利 益 又 は 損 失	日本事業	1,840	0.7%	△13,089	△5.4%	14,929	—	264,747	244,271
	中国事業	6,967	2.8%	△3,941	△1.5%	10,908	—	251,671	259,870
	アジアパシフィック事業	5,069	7.1%	4,716	6.6%	353	7.5%	71,569	71,136
	米州事業	11,200	9.7%	7,660	5.3%	3,540	46.2%	115,853	143,212
	欧州事業	3,345	2.7%	6,926	5.0%	△3,581	△51.7%	123,727	137,901
	トラベルリテール事業	17,111	12.9%	37,678	23.0%	△20,566	△54.6%	132,768	163,789
	その他	△23,330	△9.4%	7,075	2.3%	△30,406	—	248,375	311,232
小 計	22,205	1.8%	47,028	3.5%	△24,822	△52.8%	1,208,715	1,331,414	
調整額	17,636	—	4,311	—	13,324	—	△235,676	△264,059	
合 計	39,842	4.1%	51,340	4.8%	△11,497	△22.4%	973,038	1,067,355	

- (注)1 当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた業績を「その他」に計上しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。
- 2 当連結会計年度より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。
- 3 売上高における実質増減率は、為替影響および事業譲渡影響を除いて計算しています。
- 4 「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。また、「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。
- 5 コア営業利益又は損失における売上比は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高に対する比率です。
- 6 コア営業利益又は損失の調整額は、主にセグメント間の取引消去の金額です。

各報告セグメントの概況は次のとおりです。

**【日本事業】**

日本事業では、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類へ移行したことなどを受けた外出機会の増加や市場の回復に合わせ、多くのブランドで革新的な新商品の展開やマーケティング活動を実施しました。「クレ・ド・ポー ボーテ」や「SHISEIDO」では、愛用者数の着実な増加とともに力強い成長を実現したほか、「エリクシール」では、リンクルクリームのリニューアルや、先進の皮膚科学研究に基づいた独自技術を搭載した肌の複数のゆるみ原因にアプローチするクリームの新発売が成長をけん引し、好調に推移しました。また、訪日外国人旅行者数の増加を受けてインバウンド消費も緩やかに回復しました。

以上のことから、売上高は2,599億円となりました。前年比は9.4%増、事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比10.0%増となりました。コア営業利益は18億円、売上増による差益増や費用効率化などにより、前年に対し149億円改善し、黒字に転換しました。

**【中国事業】**

中国事業では、大型プロモーションを中心とした成長から、より消費者のニーズを捉えたブランド・商品の価値伝達による持続的成長への転換を進めています。上期においては、「SHISEIDO」や「クレ・ド・ポー ボーテ」が全体をけん引し堅調な成長を実現した一方で、下期にはALPS処理水の海洋放出後の日本製品買い控えや景況感悪化の影響を受け前年比マイナス成長に転じました。中国最大のEコマースイベントである「ダブルイレブン」においては、当社売上が市場以上のマイナス成長となるなどEコマース売上は特に大きな影響を受けました。

以上のことから、売上高は2,479億円となりました。前年比は4.0%減、現地通貨ベースでは前年比6.4%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比4.6%減となりました。コア営業利益は70億円、上期における売上増による差益増と、市場環境変化を受けて減収となった下期におけるマーケティング活動の一部見直しや機動的なコストマネジメントなどにより、前年に対し109億円改善し、黒字に転換しました。

**【アジアパシフィック事業】**

アジアパシフィック事業の国・地域では、台湾が成長に転じたほか、韓国や東南アジアでは力強い成長が継続しました。「NARS」や「SHISEIDO」が好調を維持し、全体の成長をけん引しました。

以上のことから、売上高は673億円となりました。前年比は1.1%減、現地通貨ベースでは前年比6.3%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比12.5%増となりました。コア営業利益は51億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し4億円の増益となりました。

**【米州事業】**

米州事業では、戦略的マーケティング活動を通じて、市場の継続的な拡大を確実に捉えました。SNSマーケティングが奏功した「Drunk Elephant」が引き続き大きく伸長したほか、「SHISEIDO」や「NARS」も着実に成長しました。

以上のことから、売上高は1,103億円となりました。前年比は20.0%減、現地通貨ベースでは前年比25.0%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比15.2%増となりました。コア営業利益は112億円、売上増に伴う差益増などにより、前年に対し35億円の増益となりました。

【欧州事業】

欧州事業では、新商品「all of me」が貢献した「narciso rodriguez」が力強い成長を遂げたほか、デジタルマーケティングの強化や積極的な新商品展開により「NARS」が全体を引き続きけん引しました。また、店舗拡大や積極的なマーケティング活動を進めた「Drunk Elephant」が着実に伸長しました。

以上のことから、売上高は1,169億円となりました。前年比は8.9%減、現地通貨ベースでは前年比17.3%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比18.9%増となりました。コア営業利益は33億円、事業譲渡影響などにより、前年に対し36億円の減益となりました。

【トラベルリテール事業】

トラベルリテール事業(空港・市中免税店などでの化粧品・フレグランスの販売)では、新型コロナウイルス感染症による影響の緩和に伴う旅行者数の増加により、日本では力強い回復を実現しました。一方、韓国・中国海南島では、規制強化や旅行者を中心としたビジネスモデルへの回帰の流れを受けた流通在庫調整の影響を大きく受け、売上高は前年を下回りました。

以上のことから、売上高は1,325億円となりました。前年比は19.0%減、現地通貨ベースでは前年比24.1%減、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースでは前年比19.5%減となりました。コア営業利益は171億円、売上減に伴う差益減などにより、前年に対し206億円の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、円安により資産の換算額が増加、また、棚卸資産および無形資産が増加した一方、配当金の支払いなどによる現金及び現金同等物の減少、営業債権及びその他の債権の減少、売却目的で保有する資産の減少、有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ522億円減の1兆2,555億円となりました。負債は、営業債務及びその他の債務の減少などにより、668億円減の6,151億円となりました。資本は、配当金支払いにより利益剰余金が減少した一方、円安により在外営業活動体の換算差額が増加したことなどから、146億円増の6,404億円となりました。

また、自己資本に対する現預金を除いた有利子負債(リース負債除く)の割合を示すネットデット・エクイティ・レシオは0.06倍となりました。



(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、当連結会計年度期首残高1,190億円に比べ144億円減少し、1,047億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益(310億円)に減価償却費及び償却費(755億円)などの非資金費用があった一方、固定資産処分益(114億円)などにより、前連結会計年度末に比べ423億円増加の890億円の収入となりました。在庫回転日数(DSI)は、197日となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入(148億円)および関連会社株式の売却による収入(85億円)があった一方、ITシステムへの投資等の無形資産の取得による支出(290億円)や、工場設備への投資等である有形固定資産の取得による支出(267億円)により、前連結会計年度末に比べ58億円支出は減少し、355億円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加(199億円)があった一方、配当金の支払額(419億円)、リース負債の返済による支出(264億円)、長期借入金の返済による支出(159億円)、社債の償還による支出(100億円)などにより、前連結会計年度末に比べ232億円支出は増加し、756億円の支出となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位：億円)

区 分	金額
現金及び現金同等物期首残高	1,190
営業活動によるキャッシュ・フロー	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355
財務活動によるキャッシュ・フロー	△756
現金及び現金同等物に係る換算差額	73
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	5
現金及び現金同等物の増減額	△144
現金及び現金同等物期末残高	1,047

(4) 次期の業績見通し

連結売上高

(単位：億円)

区 分	2024年 12月期 (見込)	2023年 12月期	増減率	外貨 増減率	実質 増減率
売上高	10,000	9,730	2.8%	5%	8%
日本事業	2,870	2,599	10.4%	10%	11%
中国事業	2,525	2,479	1.8%	4%	5%
アジアパシフィック事業	730	673	8.5%	10%	13%
米州事業	1,080	1,103	△2.1%	2%	10%
欧州事業	1,220	1,169	4.3%	9%	13%
トラベルリテール事業	1,360	1,325	2.6%	6%	7%
その他	215	382	△43.7%	△43%	△3%

(注) 売上高における実質増減率は、為替影響および2023年12月期、2024年12月期におけるすべての事業譲渡影響および譲渡に係る移行期間中のサービス提供に関わる影響を除いて計算しています。

連結利益

(単位：億円)

区 分	2024年 12月期 (見込)	売上比	2023年 12月期	売上比	増減率
コア営業利益	550	5.5%	398	4.1%	38.0%
税引前利益	325	3.3%	310	3.2%	4.7%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	220	2.2%	217	2.2%	1.1%

(注) コア営業利益は、営業利益から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しています。

(単位：円)

区 分	2024年 12月期 (見込)	2023年 12月期
ROE（親会社所有者 帰属持分当期利益率）	3.7%	3.6%
基本的1株当たり 当期利益	55.05	54.43
DOE（親会社所有者 帰属持分配当比率）	4.0%	3.9%
1株当たり配当金		
中間	30.00	30.00
期末	30.00	(予定) 30.00

2024年12月期は、世界的なインフレ、為替の変動、地政学リスクの高まり等、依然として不透明な経営環境が続くことが予想されます。当社は、免税を含む中国市場では過去の急速な成長から安定成長へと転換が進むことを見込んでおり、その他のグローバルの化粧品市場では着実な成長が続くと想定しています。

当社は、このような外部環境の変化に対応しながら、ブランド力の強化を通じた力強い成長戦略と構造改革を両輪としたビジネストランスフォーメーションを加速します。2024年12月期は、コスト構造改革を確実に進めるとともに、グローバルブランドを軸とした成長の最大化を目指します。特に米州・欧州・アジアパシフィック事業では積極的なマーケティング投資を通じて戦略的な売上拡大を推進します。

上記取り組みにより、2024年12月期の連結売上高は1兆円、為替影響および事業譲渡影響を除く実質ベースで8%成長を見込んでいます。また、コア営業利益については、戦略的なマーケティング投資やインフレに伴う人件費等の上昇影響を織り込んだ一方、売上増に伴う差益増や構造改革によるコスト削減などにより、550億円を見込んでいます。非経常項目では構造改革費用を中心に300億円の損失計上を見込んでいます。親会社の所有者に帰属する当期利益は220億円を見込んでいます。

年間の主要な為替レートは、1ドル=135円、1ユーロ=145円、1中国元=19.5円として計画を策定しています。なお、本予想には、2024年2月に子会社化したDDG Skincare Holdings LLCの業績は含んでおりません。現在、買収に伴い取得した資産および引き受けた負債の特定並びに時価の測定などに関する検討を行っているところであり、これらの影響額を算定次第、重要な影響については必要に応じて適宜開示いたします。

#### (5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主のみなさまへの利益還元については、直接的な利益還元と中長期的な株価上昇による“株式トータルリターンの実現”を目指しています。この考え方にに基づき、持続的な成長のための戦略投資を最優先とし、企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストを意識しながら投下資本効率を高め、中長期的に配当の増加と株価上昇につなげていくことを基本方針としています。

配当金の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュフローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして親会社所有者帰属持分配当比率（DOE）2.5%以上を目安とした長期安定的かつ継続的な還元拡充を実現します。なお、自己株式取得については、市場環境を踏まえ、機動的に行う方針としています。

この方針のもと、当期の期末配当については、1株当たり30円とし、中間配当30円と合わせて年間では60円の配当を実施する予定です。この結果、当期のDOEは3.9%となります。

次期については、中間・期末とも1株当たり30円とし、年間60円の配当を実施する予定です。この結果、次期のDOEは4.0%となる見込みです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グループ内の会計基準統一によるグローバル経営のさらなる推進、ならびに資本市場における国際的な財務情報の比較可能性の向上などを目的とし、国際財務報告基準（IFRS）を2022年12月期より任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	119,036	104,685
営業債権及びその他の債権	182,069	149,688
棚卸資産	130,942	149,646
その他の金融資産	18,498	21,956
その他の流動資産	54,753	44,038
小計	505,299	470,014
売却目的で保有する資産	18,929	-
流動資産合計	524,229	470,014
非流動資産		
有形固定資産	318,339	301,838
のれん	57,879	62,143
無形資産	123,217	137,663
使用権資産	114,276	100,548
持分法で会計処理されている投資	15,535	18,449
その他の金融資産	84,701	95,321
繰延税金資産	63,382	61,187
その他の非流動資産	6,098	8,331
非流動資産合計	783,432	785,483
資産合計	1,307,661	1,255,497

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	203,770	178,526
社債及び借入金	25,990	50,000
リース負債	23,757	21,916
その他の金融負債	4,744	5,385
未払法人所得税等	5,442	3,553
引当金	8,136	5,847
その他の流動負債	116,180	103,116
小計	388,021	368,345
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	1,541	-
流動負債合計	389,562	368,345
非流動負債		
社債及び借入金	140,000	110,559
リース負債	107,441	98,506
その他の金融負債	4,950	6,482
退職給付に係る負債	25,346	15,055
引当金	1,328	1,227
繰延税金負債	2,174	2,870
その他の非流動負債	11,103	12,056
非流動負債合計	292,344	246,758
負債合計	681,907	615,104
資本		
資本金	64,506	64,506
資本剰余金	73,560	74,000
自己株式	△2,089	△1,591
利益剰余金	394,877	380,208
その他の資本の構成要素	73,404	101,624
親会社の所有者に帰属する持分合計	604,259	618,748
非支配持分	21,494	21,644
資本合計	625,754	640,392
負債及び資本合計	1,307,661	1,255,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日) 修正再表示(注)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
売上高	1,067,355	973,038
売上原価	327,071	259,674
売上総利益	740,283	713,364
販売費及び一般管理費	717,841	696,625
その他の営業収益	27,573	21,023
その他の営業費用	3,442	9,629
営業利益	46,572	28,133
金融収益	5,877	6,734
金融費用	3,627	7,574
持分法による投資利益	1,607	3,744
税引前利益	50,428	31,037
法人所得税費用	12,845	6,860
当期利益	37,583	24,177
当期利益の帰属		
親会社の所有者	34,202	21,749
非支配持分	3,381	2,427
当期利益	37,583	24,177
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	85.60	54.43
希薄化後1株当たり当期利益(円)	85.54	54.40

(注) 詳細は、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益	37,583	24,177
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△675	△823
確定給付制度の再測定	11,134	6,568
持分法によるその他の包括利益	24	68
純損益に振り替えられることのない項目合計	10,483	5,813
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	40,024	30,007
キャッシュ・フロー・ヘッジ	96	43
持分法によるその他の包括利益	873	△553
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	40,994	29,497
税引後その他の包括利益	51,477	35,311
当期包括利益	89,061	59,488
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	84,722	55,801
非支配持分	4,338	3,687
当期包括利益	89,061	59,488



(3)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年1月1日時点の残高	64,506	73,035	△2,338	372,202	33,427	-
当期利益				34,202		
その他の包括利益					40,019	△614
当期包括利益合計	-	-	-	34,202	40,019	△614
自己株式の取得			△9			
自己株式の処分			257	35		
配当金				△21,973		
支配継続子会社に対する持分変動		△69				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		594		6		
利益剰余金への振替				10,404		614
その他				0		
所有者との取引額合計	-	524	248	△11,526	-	614
2022年12月31日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2022年1月1日時点の残高	△139	-	33,288	540,695	21,484	562,179
当期利益			-	34,202	3,381	37,583
その他の包括利益	96	11,018	50,520	50,520	957	51,477
当期包括利益合計	96	11,018	50,520	84,722	4,338	89,061
自己株式の取得			-	△9		△9
自己株式の処分			-	293		293
配当金			-	△21,973	△4,073	△26,046
支配継続子会社に対する持分変動			-	△69	△275	△345
連結範囲の変更			-	-	20	20
株式に基づく報酬取引			-	601		601
利益剰余金への振替		△11,018	△10,404	-		-
その他			-	0		0
所有者との取引額合計	-	△11,018	△10,404	△21,157	△4,328	△25,486
2022年12月31日時点の残高	△43	-	73,404	604,259	21,494	625,754

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日時点の残高	64,506	73,560	△2,089	394,877	73,447	-
当期利益				21,749		
その他の包括利益					28,176	△706
当期包括利益合計	-	-	-	21,749	28,176	△706
自己株式の取得			△8			
自己株式の処分		17	506			
配当金				△41,954		
支配継続子会社に対する持分変動		△0				
連結範囲の変更						
株式に基づく報酬取引		422		48		
利益剰余金への振替				5,831		706
その他		0		△343		
所有者との取引額合計	-	440	498	△36,419	-	706
2023年12月31日時点の残高	64,506	74,000	△1,591	380,208	101,624	-

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年1月1日時点の残高	△43	-	73,404	604,259	21,494	625,754
当期利益			-	21,749	2,427	24,177
その他の包括利益	43	6,537	34,051	34,051	1,259	35,311
当期包括利益合計	43	6,537	34,051	55,801	3,687	59,488
自己株式の取得			-	△8		△8
自己株式の処分			-	524		524
配当金			-	△41,954	△1,451	△43,406
支配継続子会社に対する持分変動			-	△0	0	-
連結範囲の変更			-	-	△4	△4
株式に基づく報酬取引			-	470		470
利益剰余金への振替		△6,537	△5,831	-		-
その他			-	△343	△2,081	△2,424
所有者との取引額合計	-	△6,537	△5,831	△41,312	△3,537	△44,849
2023年12月31日時点の残高	-	-	101,624	618,748	21,644	640,392

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	50,428	31,037
減価償却費及び償却費	75,718	75,492
減損損失	16,097	8,485
固定資産処分損益(△は益)	△2,422	△11,357
事業譲渡損益(△は益)	△15,294	6,945
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,941	△546
受取利息及び受取配当金	△5,008	△6,088
支払利息	2,501	3,038
持分法による投資利益	△1,607	△3,744
営業債権の増減額(△は増加)	△6,334	35,142
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,348	△2,223
営業債務の増減額(△は減少)	△12,516	△23,690
その他	18,687	△24,154
小計	114,960	88,337
利息及び配当金の受取額	1,367	2,350
利息の支払額	△2,069	△2,761
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△67,522	1,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,735	89,026
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18,006	△14,137
定期預金の払戻による収入	19,101	10,692
有形固定資産の取得による支出	△36,289	△26,703
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	5,288	14,804
無形資産の取得による支出	△29,915	△28,972
事業譲渡による収入	13,778	68
事業譲渡による支出	-	△1,700
関連会社株式の売却による収入	-	8,500
その他	4,733	1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,308	△35,536

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	73	19,918
長期借入れによる収入	-	554
長期借入金の返済による支出	△730	△15,915
社債の発行による収入	20,000	-
社債の償還による支出	△15,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△9	△8
自己株式の処分による収入	244	0
配当金の支払額	△21,969	△41,908
非支配持分への配当金の支払額	△4,663	△1,410
リース負債の返済による支出	△29,704	△26,432
その他	△658	△440
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,418	△75,642
現金及び現金同等物の減少額	△46,991	△22,152
現金及び現金同等物の期首残高	156,503	119,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,024	7,280
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の 増減額	△500	521
現金及び現金同等物の期末残高	119,036	104,685

## (5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(棚卸資産にかかる費用集計区分の変更)

当社は、当連結会計年度より製造原価に含める対象範囲を変更しました。

この対象範囲の変更は、2023年8月のGlobal Cost Control Policyの適用および新製造原価システムの導入を契機として、製造間接費の集計方法を見直し、より適切な棚卸資産の評価および期間損益計算を実施できると判断したことによるものです。

これに伴い、従来の方と比較して、当連結会計年度の売上原価は4,545百万円増加し、販売費及び一般管理費が4,545百万円減少していますが、営業利益および税引前利益に対する影響はありません。

なお、従来の方と比較して、当連結会計年度の基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益に与える影響はありません。また、棚卸資産に与える影響に重要性はないため、影響額は算定していません。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上原価は3,880百万円増加し、販売費及び一般管理費が3,880百万円減少していますが、営業利益および税引前利益に対する影響はありません。

なお、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益に与える影響はありません。また、棚卸資産に与える影響に重要性はないため、影響額は算定していません。

(国際的な税制改革-第2の柱モデルルール-IAS第12号の修正)

当社グループは、2023年5月23日に改訂されたIAS第12号「法人所得税」の一時的な例外規定を適用し、経済開発協力機構(OECD)が公表した第2の柱モデルルールを導入するために制定された税法から生じる法人所得税に係る繰延税金資産および負債に関して、認識および開示を行っていません。

第2の柱モデルルールの適用が当社グループに与える影響については現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融負債の利息」については金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の金融負債の利息」に表示していた115百万円は、「その他」として組み替えています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度において区分掲記していた「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」については金額的重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組み替えを行っています。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「長期未払金の返済による支出」に表示していた△295百万円は、「その他」として組み替えています。

(セグメント情報等)

(1) セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主に化粧品を製造・販売しており、お客さまの購買接点タイプ別に区分したブランドカテゴリ

一と、6つの地域(日本、中国、アジアパシフィック、米州、欧州、トラベルリテール)を掛け合わせたマトリクス型の体制のもと、事業活動を展開しています。その上で、各地域の責任者が、地域ごとに幅広い権限と、売上・利益への責任を持ち、機動的な意思決定を行っていることから、当社のセグメントは地域を主として、「日本事業」「中国事業」「アジアパシフィック事業」「米州事業」「欧州事業」および「トラベルリテール事業」の6つを報告セグメントとしています。

「日本事業」は、国内におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、プレミアム等)、ヘルスケア事業(美容食品、一般用医薬品の販売)を包括しています。

「中国事業」は、中国におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「アジアパシフィック事業」は、日本、中国を除くアジア・オセアニア地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「米州事業」は、アメリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「欧州事業」は、ヨーロッパ、中東およびアフリカ地域におけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス等)を包括しています。

「トラベルリテール事業」は、全世界の免税店エリアにおけるブランドカテゴリー別事業(プレステージ、フレグランス、コスメティクス等)を包括しています。

「その他」は、本社機能部門、㈱イプサ、生産事業および飲食業等を包括しています。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度より、当社グループ内の業績管理区分の一部見直しに伴い、従来「プロフェッショナル事業」に計上していた業績を「その他」に計上しています。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益または損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益(または損失)から構造改革に伴う費用・減損損失等、非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出したコア営業利益で表示しています。

なお、セグメント間の取引価格および振替価格は市場実勢を勘案して決定しています。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業 (注)4	欧州事業 (注)1	トラベル リテール事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	237,565	258,226	68,017	137,916	128,440	163,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,705	1,643	3,118	5,296	9,461	138
合計	244,271	259,870	71,136	143,212	137,901	163,789
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	△13,089	△3,941	4,716	7,660	6,926	37,678
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	73,538	1,067,355	—	1,067,355		
セグメント間の内部 売上高又は振替高	237,694	264,059	△264,059	—		
合計	311,232	1,331,414	△264,059	1,067,355		
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	7,075	47,028	4,311	51,340		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 当連結会計年度より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の集計方法により作成したものを記載しています。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

	報告セグメント					
	日本事業	中国事業	アジア パシフィック 事業	米州事業 (注)4	欧州事業 (注)1	トラベル リテール事業
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高						
外部顧客への売上高	259,900	247,921	67,283	110,294	116,949	132,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,847	3,750	4,286	5,558	6,778	243
合計	264,747	251,671	71,569	115,853	123,727	132,768
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	1,840	6,967	5,069	11,200	3,345	17,111
	その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
売上高						
外部顧客への売上高	38,163	973,038	—	973,038		
セグメント間の内部 売上高又は振替高	210,212	235,676	△235,676	—		
合計	248,375	1,208,715	△235,676	973,038		
セグメント利益 (△は損失) (コア営業利益)	△23,330	22,205	17,636	39,842		

(注) 1 「欧州事業」は、中東およびアフリカ地域を含みます。

2 「その他」は、本社機能部門、㈱イブサ、生産事業および飲食業等を含んでいます。また、「その他」に計上しているパーソナルケア製品生産事業に係る売上高は、資生堂久喜工場の譲渡に伴い、2023年4月1日以降、一部を除き発生していません。

3 セグメント利益(△は損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去の金額です。

4 当連結会計年度より、グループ内部取引をより適切に管理するため、米州事業の「セグメント間の内部売上高又は振替高」の一部を純額表示から総額表示に変更して集計しています。



セグメント利益から、営業利益への調整は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
	百万円	百万円
セグメント利益	51,340	39,842
事業譲渡益	15,294	822
事業譲渡損	—	△7,767
構造改革費用	△6,568	△7,745
新型コロナウイルス感染症に係る補助金収入	592	32
新型コロナウイルス感染症に係る損失	△1,816	—
減損損失	△16,410	△8,342
減損損失戻入	494	—
固定資産売却益	3,645	13,253
その他	—	△1,960
営業利益	46,572	28,133

前連結会計年度における事業譲渡益は、アジアでパーソナルケア事業を展開する当社子会社7社(台湾資生堂股份有限公司、法徠麗國際股份有限公司、資生堂マレーシアSdn. Bhd.、PT資生堂コスメティクスインドネシア、資生堂フィリピンCorp.、資生堂(タイランド)Co. Ltd.および資生堂コスメティクスベトナムCo. Ltd.)が当該事業の資産を㈱ファイントゥデイの関係会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社および当社子会社4社(資生堂(中国)投資有限公司、資生堂香港有限公司、資生堂シンガポールCo. (Pte) Ltd.および韓国資生堂Co., Ltd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益および資生堂プロフェッショナル(タイランド) Co. Ltd.の全株式をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる譲渡益です。連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当連結会計年度における事業譲渡益は、アジアでプロフェッショナル事業を展開する当社子会社3社(台湾資生堂股份有限公司、法徠麗國際股份有限公司および資生堂マレーシアSdn. Bhd.)が当該事業の資産をHenkel AG & Co. KGaAグループ会社に譲渡したことによる対象資産の譲渡益です。連結損益計算書上、当該譲渡益は「その他の営業収益」に含まれています。

当連結会計年度における事業譲渡損は、パーソナルケア製品の生産事業を営む資生堂久喜工場および資生堂ベトナムInc.を㈱ファイントゥデイホールディングスへ譲渡したことによるものです。連結損益計算書上、当該譲渡損は「その他の営業費用」に含まれています。

前連結会計年度における構造改革費用は、主にプレステージメイクアップ3ブランドの譲渡、パーソナルケア事業の譲渡、およびプロフェッショナル事業の譲渡に付随する費用です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

当連結会計年度における構造改革費用は、主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に付随する費用です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」、「販売費及び一般管理費」および「その他の営業費用」に含まれています。

前連結会計年度における減損損失は主に資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp.が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

当連結会計年度における減損損失は、資生堂久喜工場および資生堂ベトナム工場において営むパーソナルケア製品の生産事業譲渡の契約締結に伴う資産グループの減損損失、資生堂アメリカズCorp.が賃借しているオフィスのサブリースによる収益性低下に伴う減損損失、当社が操業している資生堂大阪工場の生産を資生堂大阪茨木工場に統合することに伴う資産グループの減損損失です。連結損益計算書上、当該費用は「売上原価」および「販売費及び一般管理費」に含まれています。

前連結会計年度における減損損失戻入は資生堂アメリカズCorp.がサブリースしているオフィスの収益性が回復した

ことに伴う使用権資産の減損損失戻入です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

前連結会計年度における固定資産売却益は「日本事業」のオフィス移転に係る土地および建物の売却と「その他事業」の社員寮の売却に伴い発生した収益です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

当連結会計年度における固定資産売却益は、当社および当社子会社所有の不動産売却に伴い発生した収益です。連結損益計算書上、当該収益は「その他の営業収益」に含まれています。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	34,202	21,749
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	34,202	21,749
加重平均普通株式数(千株)	399,538	399,615
基本的1株当たり当期利益(円)	85.60	54.43

(2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	34,202	21,749
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	34,202	21,749
加重平均普通株式数(千株)	399,538	399,615
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	284	235
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	399,822	399,851
希薄化後1株当たり当期利益(円)	85.54	54.40

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2023年12月22日、連結子会社の資生堂アメリカズCorp.(以下「資生堂アメリカ」という。)を通じて、皮膚科学をベースとしたプレステージスキンケアブランド「Dr. Dennis Gross Skincare」を所有するDDG Skincare Holdings LLC(以下「買収対象企業」という。)を買収することにつき、資生堂アメリカ、買収対象企業および同社株主との間で合意し、持分売買契約を締結しました。2024年2月5日、本契約に基づき買収対象企業の株式取得の手続きを完了しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称および事業の概要

被取得企業の名称 DDG Skincare Holdings LLC  
事業の内容 化粧品の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

グローバルで大きな成長が期待される「皮膚科医などの専門家などが開発に関わっている、または監修した化粧品」の市場の中でも、さらに大きな需要ポテンシャルが見込まれる米国で同ブランドをポートフォリオに加えることにより、主力であるプレステージスキンケアの強化を加速させていくためです。また、高い収益性を持つ同ブ

ンドが加わることにより、成長性・収益性の拡大が期待され、その結果として適正な地域ポートフォリオへの転換を目指します。当社の研究開発力およびグローバルに展開するプラットフォーム・経営資源を活かし、同ブランドを当社のプレステージスキンケアブランドの主力を担うブランドへと成長させていきます。

(3) 被取得企業の支配獲得方法

現金を対価とする株式取得

(4) 取得日

2024年2月5日

(5) 取得した持分比率

100%

※ 買収対象企業の持分保有者を整理するために、その持分の一部(10%)を一時的に保有することとなるMPGC DDG II Blocker, LLCという法人が存在しますが、資生堂アメリカはその法人も併せて買収し、直接または間接に買収対象企業の持分を100%保有します。

2. 譲渡対価の公正価値

現金 64,613百万円

なお取得日における対価の支払いのため、当社は2024年2月2日に、48,000百万円の短期借入を実施しています。

3. 取得関連費用

当企業結合にかかる取得関連費用として当連結会計年度に914百万円を「販売費及び一般管理費」にて費用処理しており、翌連結会計年度に232百万円を見込んでいます。

4. 取得日における取得資産および引受負債の公正価値

現在算定中です。

5. 認識するのれんの金額、発生原因

現在算定中です。